

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

SEPTEMBER 20TH 2017

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

➢ 8月の主要経済指標 投資・生産・消費 とともに2ヶ月連続で鈍化

【貿易・投資】

➢ 8月の貿易統計 輸出は前年同月比+5.5% 輸入は同+13.3%

【産 業】

➢ 8月の自動車販売台数 前年同月比+5.3% 前月より0.9ポイント伸び幅縮小

【金融・為替】

➢ 8月の外貨準備高 7ヶ月連続で増加

➢ 8月のクロスボーダー人民元決済額

➢ 8月の人民元新規貸出 前年同月比+1,433億元 前月比+2,645億元

■ RMB REVIEW

➢ 為替先物取引規制の撤廃を受け、急反落

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

➢ 「中華人民共和国中小企業促進法」

➢ 「国家発展改革委員会、中国人民銀行、交通部等20部門の運輸物流業界の重大違法信用逸失市場主体及び関係人員に対する共同懲戒実施に関する協力覚書」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆8月の主要経済指標 投資・生産・消費ともに2ヶ月連続で鈍化

国家統計局は14日、8月の主要経済指標を発表した。1-8月の固定資産投資は前年同期比+7.8%と1-7月より0.5ポイント縮小。8月の工業生産(付加価値ベース)は前年同月比+6.0%と前月より0.4ポイント鈍化。社会消費財小売総額は同+10.1%と前月より0.3ポイント鈍化した。投資、生産、消費の伸びはともに2ヶ月連続の鈍化となった。

当局は、8月の高温、豪雨の悪天候が企業の生産・経営活動に影響を与えたものと分析。また、劣後生産能力の淘汰や、環境保護・安全管理に対する政府の取締り強化により一部違法な工場が閉鎖した影響もあったとしている。

一方、一定規模以上工業企業の利益総額の1-7月の伸びは前年同期より14.3ポイント上昇して21.2%、税収の1-8月の伸びは前年同期より4.3ポイント上昇して+11.6%と、企業収益と財政収入が改善。加えて、1-8月工業生産の産業別伸びを見ると、産業ロボットが前年同期比+63.0%、新エネルギー車+25.4%、通信・電子設備製造+13.5%、医薬製造+11.7%と高付加価値産業が急成長し、構造調整が進んでいることから、当局は経済成長を支えるファンダメンタルズに大きな変化はなく、景気回復の傾向は今後も続くとの見方を示した。

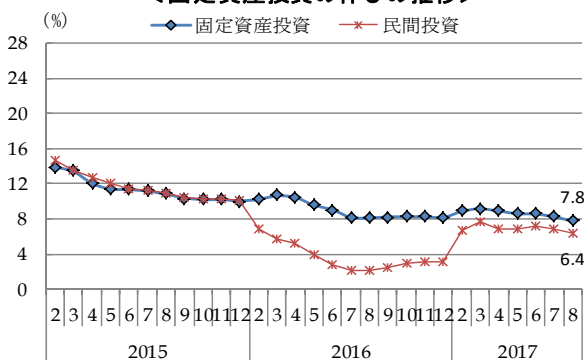
なお、8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.8%と前月より0.4ポイント上昇、工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比+6.3%と前月より0.8ポイント上昇した。

＜8月の主要経済指標＞

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(除く農村企業投資)*	(億元) 394,150	7.8
うち、国有部門	(億元) 143,827	11.2
うち、民間部門	(億元) 239,148	6.4
産業別	第一次産業 (億元)	12,702 12.2
	第二次産業 (億元)	148,229 3.2
	第三次産業 (億元)	233,220 10.6
工業生産(付加価値ベース)**	-	6.0
社会消費財小売総額	(億元) 30,330	10.1
消費者物価上昇率(CPI)	-	1.8
工業生産者出荷価格(PPI)	-	6.3
工業生産者購買価格	-	7.7
輸出	(億米ドル) 1,992.3	5.5
輸入	(億米ドル) 1,572.4	13.3
貿易収支	(億米ドル) 419.9	-

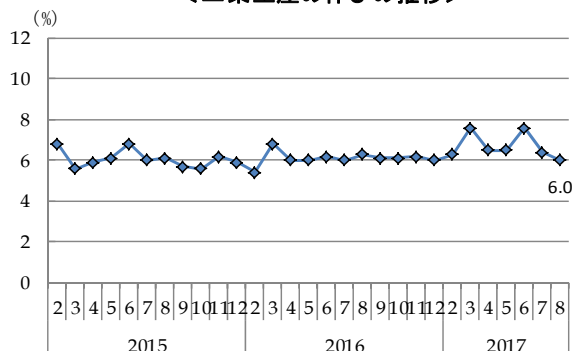
*:1~8月の累計ベース。
 **:独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。
 (出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

＜固定資産投資の伸びの推移＞



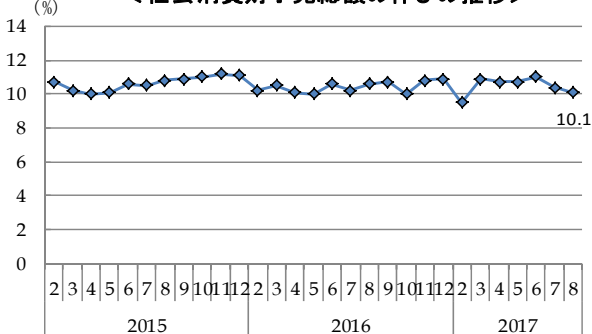
(注) 年初からの累計値
 (出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜工業生産の伸びの推移＞



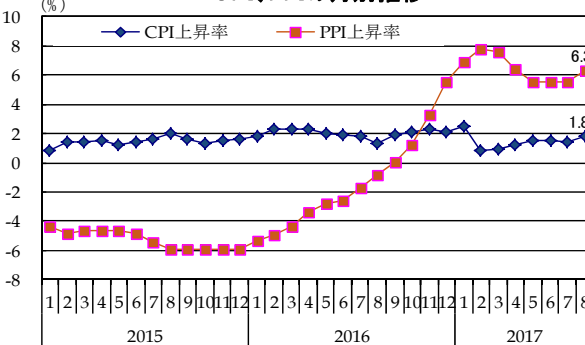
(注) 2月のみ1-2月の累計値
 (出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜社会消費財小売総額の伸びの推移＞



(注) 2月のみ1-2月の累計値
 (出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜CPI、PPIの月別推移＞



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆8月の貿易統計 輸出は前年同月比+5.5% 輸入は同+13.3%

税関総署が8日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、8月の輸出入総額は前年同月比+8.8%(7月:同+8.8%)の3,564.7億米ドル、うち、輸出は同+5.5%(7月:同+7.2%)の1,992.3億米ドル、輸入は同+13.3%(7月:同+11.0%)の1,572.4億米ドルとなった。伸び幅は輸出が前月より鈍化したものの、輸入では拡大し、人民元高の進行の影響があったとした。

1-8月の累計では、輸出入総額は前年同期比+11.6%(1-7月:同+12.3%)の2兆6,012.5億米ドル、うち、輸出は同+7.6%(1-7月:同+8.3%)の1兆4,363.5億米ドル、輸入は同+16.9%(1-7月:同+17.7%)の1兆1,649.0億米ドルと、伸び幅はともに1-7月より鈍化した。

1-8月の対日貿易については、輸出が前年同期比+5.4%(1-7月:同+6.2%)、輸入が同+14.3%(1-7月:同+15.1%)と、伸び幅はともに1-7月より鈍化した。

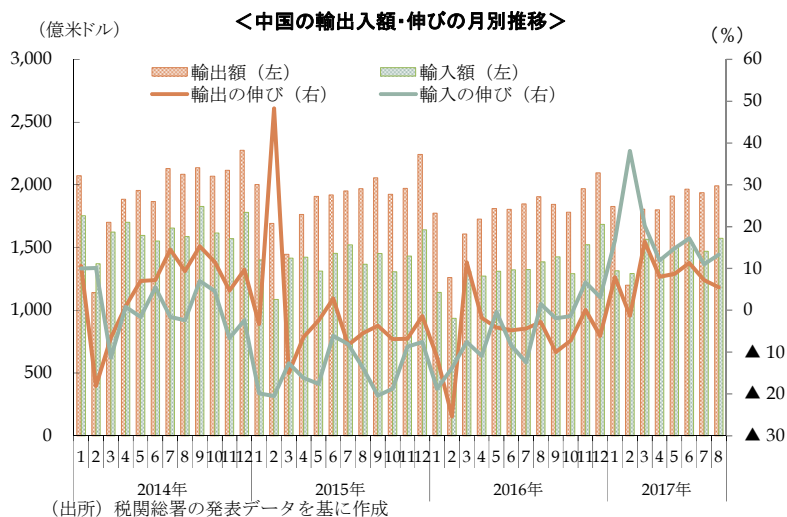
同署は足元の対外貿易の特徴について、輸出は引き続き機械電子製品と労働集約型製品が主要品目となっており、輸出額に占める割合はそれぞれ57.1%、20.8%で、輸入は資源類商品の輸入価格・量の増加が押し上げ要因になっていると分析した。

【産業】

◆8月の自動車販売台数 前年同月比+5.3% 前月より0.9ポイント伸び幅縮小

中国自動車工業協会の11日の発表によると、8月の自動車販売台数は前年同月比+5.3%の218.6万台と、伸びは前月の同+6.2%から縮小。1-8月の累計では前年同期比+4.3%の1,751.1万台と、伸びは前月の+4.1%から拡大した。同協会は年初、2017年通年の販売台数を前年比約5%増の2,940万台と予測していたが、足元の状況は予測を下回るペースとなっている。

8月の車種別販売では、乗用車が前年同月比+4.1%の187.5万台(7月:同+4.3%、167.8万台)、うち、排気量1,600cc以下の小型車が同▲0.5%の126.8万台(7月:同▲1.0%、111.3万台)と減少幅は僅かに縮小したものの、前年割れが続いている。一方、商用車は同+12.8%の31.1万台(7月:同+18.4%、29.3万台)と、高い伸びを維持した。



＜2017年1-8月の国・地域別輸出入額と伸び率(トップ10)＞

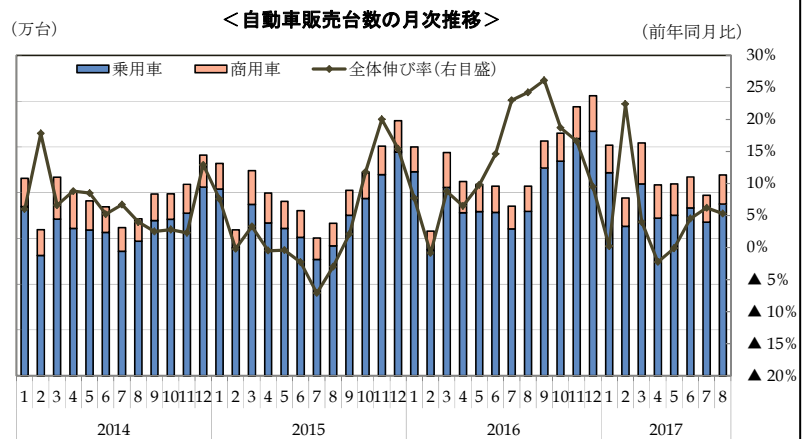
国・地域	輸出入総額 (1-8月)	前年 同期比	輸出 (1-8月)	前年 同期比	輸入 (1-8月)	前年 同期比
米国	3,689.0	13.5%	2,684.8	11.2%	1,004.2	20.1%
日本	1,921.7	10.1%	875.4	5.4%	1,046.4	14.3%
韓国	1,761.1	10.4%	662.6	11.9%	1,098.5	9.5%
香港	1,737.3	▲ 8.2%	1,691.3	▲ 3.6%	46.1	▲ 66.5%
台湾	1,213.0	9.6%	274.8	7.3%	938.3	10.2%
ドイツ	1,077.7	8.7%	458.3	7.9%	619.4	9.3%
オーストラリア	876.3	31.5%	254.6	9.6%	621.7	43.2%
ベトナム	719.0	20.1%	442.9	16.8%	276.1	25.8%
マレーシア	606.9	13.4%	260.8	11.7%	346.1	14.7%
ブラジル	582.7	28.7%	183.6	34.2%	399.1	26.4%

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

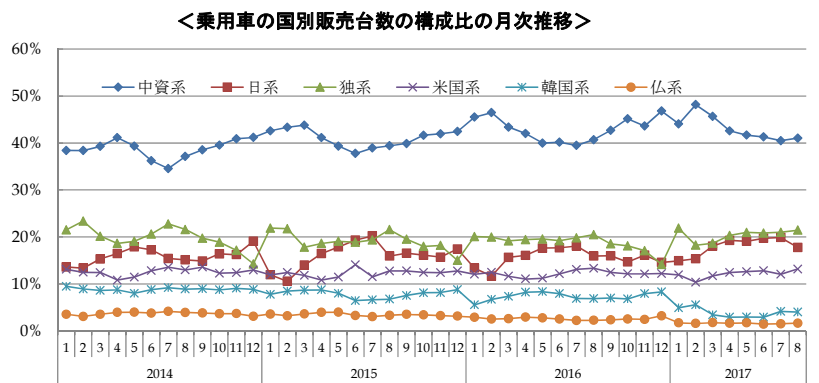
乗用車のタイプ別では、セダンが同+1.6%の93.3万台(7月:同▲0.3%、82.5万台)、SUV(スポーツ型多目的車)が同+17.7%の77.4万台(7月:同+18.1%、69.0万台)、MPV(多目的車)が同▲23.4%の13.8万台(7月:同▲10.9%、13.7万台)と、セダンがプラスの伸びに転じ、SUVは前月より伸び幅は縮小したものの、高い伸びを維持した。

乗用車の国別販売シェアでは、中資系が41.0%(7月:40.5%)の76.9万台、独系が21.5%(7月:21.0%)の40.2万台、日系が17.8%(7月:19.9%)の33.3万台、米国系が13.2%(7月:12.1%)の24.8万台、韓国系が4.1%(7月:4.2%)の7.6万台、仏系が1.7%(7月:1.5%)の3.2万台と、独系、米国系、仏系がシェアを伸ばした。

また、新エネルギー車は前年同月比+76.3%の6.8万台(7月:同+55.2%、5.6万台)、うち、電気自動車は同+95.5%の5.6万台(7月:同+70.2%、4.5万台)と、電気自動車の販売は急拡大が続いている。



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

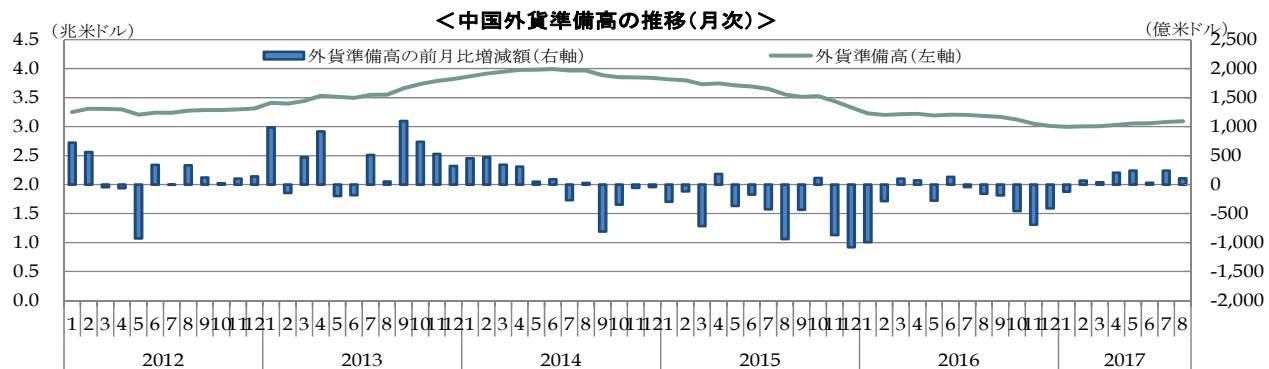
【金融・為替】

◆8月の外貨準備高 7ヶ月連続で増加

中国人民銀行の7日の発表によると、8月の外貨準備高は前月比+108億米ドルの3兆915億米ドルと、7ヶ月連続で増加した。

国家外貨管理局は8月の外貨準備高について、クロスボーダーの資金移動が引き続き安定しており、外貨の需給バランスも取れていること、米ドル安による他通貨建て資産の米ドル換算額が増加したこと等が残高増加要因であると分析。

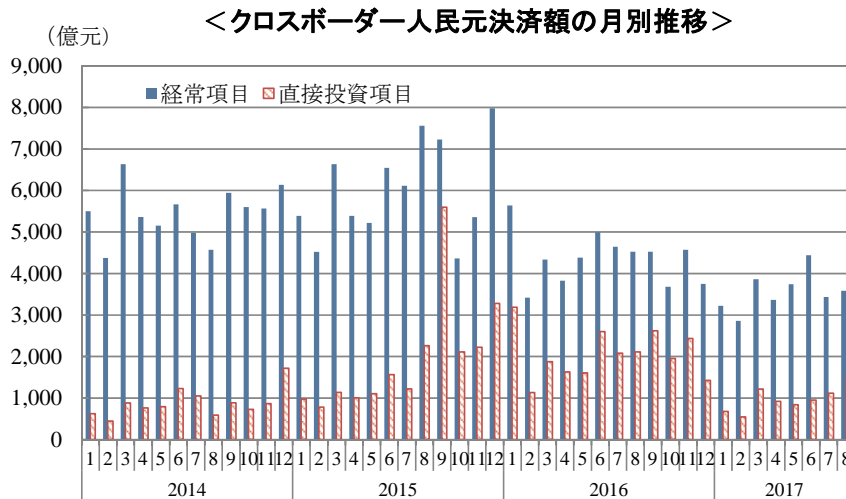
また、今年に入り国際金融市場が安定し、人民元レートも基本的に安定を維持し、個人と企業の人民元売り・外貨買い行為は合理的な方向に向かっているとの見方も示した。



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

◆8月のクロスボーダー人民元決済額

中国人民銀行の15日の発表によると、8月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が3,582億元、うち、貨物貿易が2,538億元、サービス貿易が1,044億元。直接投資項目が1,483億元、うち、対内直接投資が1,120億元、対外直接投資が363億元となった。



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

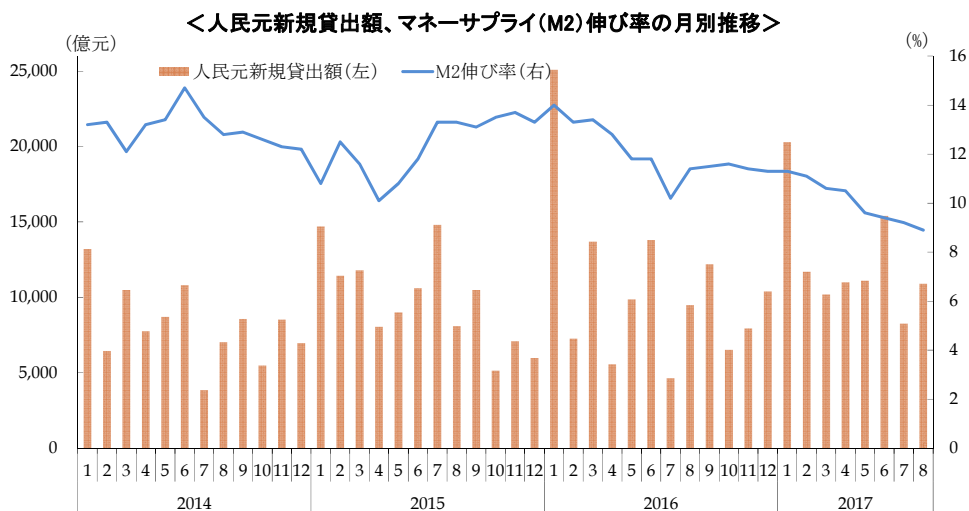
◆8月の人民元新規貸出 前年同月比+1,433億元 前月比+2,645億元

中国人民銀行の15日の発表によると、8月の人民元新規貸出額は前年同月比+1,433億元、前月比+2,645億元の1兆900億元となった。

实体经济に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(※)の増加額は前年同月比+186億元、前月比+2,600億元の1兆4,800億元となった。

8月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+8.9%(7月末:同+9.2%)の164兆5,200億元となり、政府の年間目標+12%を下回る水準が続いている。

(※) 社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式発行+保険会社賠償+投資用不動産+その他



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆為替先物取引規制の撤廃を受け、急反落

先週末（9/8）に1年4ヶ月ぶり高値6.4350を付けた人民元相場（対ドル）は、同日に発表された為替先物取引規制の撤廃^(※1)を受け、抑制されていたドル買い・人民元売りが活発化するとの思惑から急反落していた。その為、週明けの人民元は、週初6.5090まで続落して寄り付いた。週初こそ人民元は週間高値6.4979まで上昇する場面も見られたが、先物規制見直しが意識される中、14日に安値6.5600まで下落した。週末にかけて小反発し、人民元は6.54台後半で推移している。

尚、14日に発表された経済指標は、政府が抑制してきた固定資産投資が18年ぶりの水準まで低下しただけでなく、個人消費や工業生産も低下していた。この為、中国経済を巡る楽観的な見方が幾分後退している。

来週（9/18～）は中国の経済指標に乏しく、引き続き先物規制見直しによる当局の「人民元高」牽制の思惑が意識され、人民元の続落が見込まれる。実際に、貿易収支は前年同月比で13ヶ月連続で悪化するなどこれまでの人民元高がもたらす副作用が顕在化し始めている。加えて、中国経済を支えてきた個人消費や工業生産も上昇の勢いが低下しており、当局が元安志向を強める可能性はある。

その為、人民元は対ドルで6.50をレジスタンラインとし上値の重い展開を予想する。

(※1)8日に中国人民銀行(以下、PBOC)は2015年9月より続けてきた為替先物取引規制の見直しを発表した。マーケットメーカーはこれまでオンショア市場で為替先物取引(対顧取引におけるドル買い・人民元売りサイドに限定)を行う際に想定元本の20%を、為替予約準備金としてPBOCに無利息で1年間預け入れることが義務付けられてきた。当該準備金から発生するコストは対顧レートに織り込まれることから、ドル買い・人民元売り為替レートが市場実勢比で相応に悪化。顧客のドル買い・人民元売り意欲を削ぐことを通じて、人民元安圧力の抑制を図る効果があった。今般、この為替予約準備金を現行の20%から0%に引き下げることを通知した。

(9月15日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2017.09.04	6.5555	6.5181~ 6.5565	6.5200	-0.0479	5.9567	-0.0116	0.83332	-0.0058	7.7659	-0.0498	2.8000	3539.72	13.18
2017.09.05	6.5414	6.5150~ 6.5549	6.5516	0.0316	5.9799	0.0232	0.83686	0.0035	7.7809	0.0150	3.4400	3545.22	5.50
2017.09.06	6.5280	6.5163~ 6.5495	6.5246	-0.0270	6.0110	0.0311	0.83360	-0.0033	7.7904	0.0095	3.1000	3545.96	0.74
2017.09.07	6.5271	6.4908~ 6.5305	6.4972	-0.0274	5.9683	-0.0427	0.83068	-0.0029	7.7759	-0.0145	2.8200	3525.55	-20.41
2017.09.08	6.4800	6.4350~ 6.4891	6.4617	-0.0355	6.0034	0.0351	0.82660	-0.0041	7.7818	0.0059	2.6000	3524.26	-1.29
2017.09.11	6.5090	6.4979~ 6.5264	6.5239	0.0622	6.0159	0.0125	0.83469	0.0081	7.8363	0.0545	3.4400	3536.97	12.71
2017.09.12	6.5495	6.5265~ 6.5495	6.5350	0.0111	5.9577	-0.0582	0.83608	0.0014	7.8176	-0.0187	3.4000	3539.78	2.81
2017.09.13	6.5315	6.5210~ 6.5345	6.5309	-0.0041	5.9334	-0.0243	0.83591	-0.0002	7.8196	0.0020	3.3000	3545.24	5.46
2017.09.14	6.5472	6.5431~ 6.5580	6.5543	0.0234	5.9389	0.0055	0.83907	0.0032	7.8033	-0.0163	3.4400	3530.46	-14.78
2017.09.15	6.5450	6.5378~ 6.5535	6.5442	-0.0101	5.8834	-0.0555	0.83695	-0.0021	7.8171	0.0138	3.4400	3511.89	-18.57

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2017 年 8 月下旬から 9 月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。

<p>[法律] 【企業法】</p> <p>○「中華人民共和国中小企業促進法」(国家主席令第 74 号、2017 年 9 月 1 日公布、2018 年 1 月 1 日施行)</p>	<p>中小企業基本法の改正。2003 年の旧法に比べ、中小企業に対する支援の内容が拡充している。</p> <p>■新たに追加された主な規定は、以下の通り。</p> <p>① 国家は(中略)条件に合致する小型・微型企業に対して規定により企業所得税、増値税等の徴収の猶予、減額、免除の措置を執行し、税の徴収管理手続きを簡素化し、小型・微型企業の税負担を軽減させる。(第 10 条)</p> <p>② 国家は小型・微型企業に対する行政事業性費用徴収で減免等の優遇政策を執行し、小型・微型企業の負担を軽減させる。(第 11 条)</p> <p>③ 国家は担保融資制度を整備し、金融機関が中小企業に対し、売掛金、知的財産権、在庫、機器設備等を担保として融資を行うことを支援する。(第 19 条)</p> <p>④ 国家は科学研究機関、高等学校および大型企業等が環境を整備して中小企業に試験施設を開放(中略)することを奨励する。</p> <p>国家は科学研究機関、高等学校が自己の科学技術人員が兼職、出向、プロジェクト協力参画等の形式により中小企業で産学研協力と科学技術成果転化活動に従事し、国家の関係規定により相応の報酬を受け取ることを奨励する。(第 37 条)</p> <p>■法律の原文は、全国人民代表大会の下記サイトをご参照。 http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2017-09/01/content_2027929.htm</p>
<p>[政策] 【企業】</p> <p>○「国家發展改革委員会、中国人民銀行、交通部等 20 部門の運輸物流業界の重大違法信用逸失市場主体及び関係人員に対する共同懲戒実施に関する協力覚書」(発改運行[2017]1553 号、2017 年 8 月 24 日発布・実施)</p>	<p>物流業界で重大な違法行為を行った企業・個人事業者とその責任者などに対し、関係する 20 部門・組織が共同で制裁措置を採ることを申し合わせたもの。昨年 5 月に国務院が社会信用体系の構築に向けて関係部門が共同で奨励または制裁を行うことを提起して以来、これまでに税、税関、金融、不動産などの分野や業界を対象に同様の覚書が締結されているが、これもその一環。</p> <p>■制裁措置は、各部門による許可の制限、信用格付の引き下げ、個人に対する資格制限、情報公開など。国家發展改革委員会が政府部門間の全国信用情報共有プラットフォームを通じてブラックリストを定期的に提供するとしている。</p> <p>■原文は国家發展改革委員会の下記サイトをご参照。 http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201709/t20170906_860217.html</p>

<p>○「国務院弁公庁の都市人口密集区域の危険化学品生産企業の移転・改造推進に関する指導意見」(国弁発[2017]77号、2017年8月27日発布・実施)</p>	<p>都市の人口密集区域にある危険化学品の生産企業に対し、2025年までに改造、移転または閉鎖を完了することを各地方政府と国務院各部門に通知した。特に中小型企业と重大なリスクのある大型企業については、2018年末までに移転・改造に着手し、2010年までに完了するよう要求している。これまでも同様の方針が通知されているが、全国範囲で期限を切って行うのは初めて。 ■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-09/04/content_5222566.htm</p>
<p>【行政改革】 ○「国家工商行政管理総局の工商登記前審査・許可事項目録調整に関する通知」(工商企注字[2017]155号、2017年8月30日発布、同年9月1日実施)</p>	<p>企業の設立・変更・抹消登記の前に許可取得が義務づけられる事項の目録調整。新たに「営利性民営学校(営利性民営訓練機構)の設立・運営許可」が追加された。これにより、設立登記前審査許可事項は33項目、変更・抹消登記前審査許可事項は31項目となった。 ■この登記前審査・許可目録は、2014年以降、行政改革の一環として削除または登記後の取得への変更が行われ、改革前の170項目から大幅に削減されており、現在残っている事項は、爆発物生産や危険化学品取り扱い、金融・保険・証券関連など特定の業務や分野に限られている。 ■原文は国家工商行政管理総局の下記サイトをご参照。 http://www.saic.gov.cn/zw/wjfb/zjwj/201709/t20170901_268787.html</p>

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

～アンケート実施中～
 (回答時間: 10秒。回答期限: 2017年10月20日)
<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZII6Qe>